

鳥取県地域少子化対策強化事業実施計画書

市 町 村 名	三朝町
事 業 名	三朝町少子化対策強化事業
事業の趣旨・目的	本年度を「三朝町子ども・子育て元年」と位置付け、少子化等により人口減少が続いている本町の子育て世代の交流と増加を図ることを目的に、「妊娠・出産」、「育児」、「教育支援」に特化した先駆的なポータルサイトを構築することで、子育て支援情報を一元管理するとともに、『まんが』を活用して、わかりやすくまとめた子育て応援ハンドブックを全面刷新するなど、子育て世代へ支援メニューの関心を高め、情報提供の有益なツールとして活用できるしくみを構築し、妊娠～出産～育児～教育支援と「切れ目のない子育て支援」を行うことで、安心して子育てができる町として町内外に積極的にPRし、少子化抑止を図る。
実 施 期 間	交付決定日 ～ 平成28年3月31日
所 要 見 込 額	3,769 千円
地域の実情と課題	<p>本町の人口は、昭和30年をピークに年々と減少。特に昭和30年代後半からの経済の高度成長に伴い、人口流出が増加し、出生児数の減少とあいまって、次第に過疎化現象が生じてきている。（総人口は10年前の平成17年と比較して約この10年間において、約1,000人弱減少しており、喫緊の課題となっている。）</p> <p>また、昭和の世代と比べて現在の子育て世代は、核家族化や地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加など、妊娠・出産、育児に不安を感じる世帯が多く、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するため、妊娠、出産、育児、教育支援と切れ目のない子育て支援の提供が本町の大きな課題となっている。</p>
	<p>1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築 県事業計画の実施に従い、連携して実施。</p> <p>2 結婚に向けた情報提供等 県事業計画の実施に従い、連携して実施。</p> <p>3 妊娠・出産に関する情報提供 県事業計画の実施に従い、連携して実施。</p> <p>4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備</p> <p>（現状と課題） 現在、本県における10代の人工妊娠中絶は全国でもワーストクラスであり、また、妊婦の高齢化や特定不妊治療についても増加傾向にある中、核家族化や人間関係の希薄化等により、結婚から妊娠・出産、育児等、いわゆる「お隣さん」に気軽に相談できず、インターネット等の情報に頼る若者が増加傾向にあり、情報の多さに混乱する若年層も少なくない現状にある。そのため、誤った情報で子育てをする危険性も否定できず、正しい情報と知識をどのように提供すべきかが課題となっている。</p> <p>しかし、本町の子育て支援施策は、「妊娠・出産」は母子保健、「保育園、学童」は児童福祉、「教育支援」は教育委員会と窓口がそれぞれに分かれており、利用者目線の情報発信がされていないため、必要な支援策が把握できていない可能性がある。</p> <p>○みささ子育て応援ポータルサイト構築事業</p> <p>（事業内容） 本町並びに県が事業展開している子育て支援施策を網羅し、妊娠から出産、育児、教育支援までトータル的な応援体制を確立することで、それぞれのライフシーン（妊娠・出産、健診、予防接種、就園期、就学期等）や育児支援（経済的支援、手当、病児病後児保育、発達障がいへの支援等）ごとに分かりやすく利用しやすいようカテゴライズして掲載する。これらの情報を利用者が支援施策を活用しやすいよう一元管理するとともに、Facebookを活用し、保健師や栄養士、保育士や子育て支援員、有識者等が共に情報を共有しながら、それぞれの分野、立場から有資格者が参画し、適切な助言指導を行うことで、子育て世帯の悩み解消を図り、妊娠、出産、育児、教育支援と切れ目のない子育て支援の提供を行う。</p> <p>【実施時期】 交付決定日～平成28年3月31日 【所要見込額】 2,818,800円 【積算内訳】 ポータルサイト構築：2,052,000円 メール配信システム：405,000円 まんがキャラWEB用デザイン費：324,000円 ホスティングサーバ管理費（年間）：32,400円 ドメイン取得維持管理費：5,400円</p>

事業内容	<p>(先駆性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS (Facebook) を活用し、相談者と支援者のみならず、会員相互に繋がるコミュニティの場を創造するとともに、個人のプライバシーを確保しつつ、それぞれの分野の有資格者（保健師や栄養士等）による適切な助言指導を行うなど双方向性のネットワーク構築を目指すことは先駆性が高い。 ・性感染症や妊孕性、不妊治療を行うにも適切な年齢を過ぎると妊娠率が減少するなどの正しい知識を習得してもらうため、サイトでの情報発信を図るとともに、有資格者等による啓発・相談活動を行い、安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを促進することは先駆性が高い。 ・利用者目線での情報発信を実現するため、本町の「子ども・子育て会議」の委員に加え、子育て世代も参画するポータルサイト等企画委員会を設置し、よりよいサイト運営に繋げることが先駆性が高い。 <p>○『まんが』を活用した子育て応援ハンドブック製作事業</p> <p>(事業内容)</p> <p>同交付金事業で構築予定のwebサイトについては、主として比較的若い子育て世代をターゲットとしているため、スマートフォン等を利用していないターゲット対象外世代へも公平に子育て支援サービスの情報提供を行うことは行政としての責務であることから、各種子育て支援情報を効率的に提供するメインツールとしてポータルサイトを「基軸媒体」、ハンドブックをサイトへの効果的な誘導を図るための「補完媒体」と位置付け、すべての子育て世帯や支援者が子育て支援サービスの恩恵を受けることができるよう、webサイトと紙媒体のミックスメディアとして提供し、幅広い世代へ多面的に情報発信を行うことは効果的であると考えます。</p> <p>さらに、ハンドブックでは、前半パートに「まんが」を活用し、本町の子育て支援情報を紹介することにより、「まんが」が持つ「感情移入効果」を利用し「自分事」化させることで、子育て世帯が必要な情報を効果的に提供できる。</p> <p>また、本町の子育て支援の大きな一役を担っている祖父母や地域高齢者が、地域や家庭内で多世代間の積極的共存・連帯を行うことは本町のような過疎地域にとって伝承すべき育児のあり方として推進すべきことであり、本ハンドブックを活用し、祖父母と子世代、そして地域住民が「子育ての喜び」を共感することで、相互扶助の意識の啓発・再認識を図るとともに、未来を担う中学生への思春期からの妊娠・出産に関する正しい知識を学ぶための学習ツールとして活用し、理解促進を図る。</p> <p>【実施時期】 交付決定日～平成27年10月30日 【所要見込額】 950,400円 【仕様等】 A5サイズ、総ページ64頁以内、製作部数1,000部 【配布内訳】 母子手帳交付時：50部、乳幼児訪問・養育訪問（転入者）：50部 保育園児家庭：350部、子育て支援センター：100部 各地域活動拠点施設：120部、小中学校教材ツール：240部 等</p> <p>(先駆性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い子育て世代にスマートフォン等から子育て応援ポータルサイトへの誘導を図るとともに積極的に利用してもらうため、QRコード(YouTube)を活用した情報発信を行い、可視化された支援メニューを利用者にイメージしてもらうことで内容の理解と活用促進を図る点に先駆性がある。 ・将来「パパ・ママ」になる中学生たちへの教材ツールとして、年齢と妊娠の関係、卵子の老化、妊孕性、喫煙・飲酒のリスクなど、正しい妊娠・出産に関する情報伝達を図るとともに「望まない妊娠・出産の予防と児童虐待の防止、子育ての責任感の育成」など、思春期からの心と身体の健康づくり等の充実について理解促進を図る点に先駆性がある。 ・本ハンドブックを活用し、若年層の子育て世代が、子育てに悩み、ストレスをぶつけるやり場のない気持ちから母子間（父子間等）の虐待行為にベクトルが向かないよう、「親が親になっていく過程」を多面的にアプローチすることで、「小さな命を守る」という予防的啓発を行うことに先駆性がある。 ・ポータルサイト等企画委員会において内容等について協議・検討を行い、利用者アンケートを基に同委員会にて効果・検証を行い、今後の子育て支援施策への展開へ繋げることに先駆性がある。
事業の効果	<p>5 少子化対策への前向きな気運の醸成 県事業計画の実施に従い、連携して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町の若い子育て世代（20～30歳代）が望む支援メニューに特化したサイトを構築することで、支援内容の効率的な誘導を行うことができるとともに、妊娠から育児までトータル的な応援体制を確立し、ポータルサイトでの情報発信だけでなく、SNS (Facebook) を活用し保健師や栄養士、保育士や子育て支援員、有識者等が共に情報を共有し、相談者と支援者のみならず、会員相互に繋がることができ、妊娠・出産・育児等の幅広い相談と情報交換が可能となる仕組みを構築し、連携を図っていくことができ、切れ目のない子育て支援を安心して活用することが出来る。 【アウトカム指標及び数値】 サイト活用により子育て支援メニューの利用者の増加及び子育てに関する意識の向上を図る。 ・子育て応援ポータルサイト年間総アクセス件数 30,000件 ・本ポータルサイト上でアンケートを実施し「子育てに関する意識が向上した。」という利用者が回答総数の75%以上を目指す。 ・まんががキャラクターを活用した事業紹介で、子育て世代のみならず、思春期の中学生や地域高齢者にとっても支援事業や妊娠・出産、育児の正しい情報が親しみやすくわかりやすいものになり、子育て支援施策への関心が高まるとともに、町内だけでなく町外者にも本町の子育て支援施策の宣伝効果が期待される。 【アウトカム指標及び数値】 妊娠から出産、育児等で不安になったときに手軽に情報を入手できることで不安解消が図られるほか、子育て支援メニューの利用者の増加及び子育てに関する意識の向上を図る。 また、配布時にアンケート調査を実施し「子育てに関する意識が向上した。」という利用者が回答総数の75%以上を目指す。

他の補助金の活用 の有 無	無
都道府県との 連携方法	「子育て王国鳥取県」が推進する事業とともに相互に連携、情報共有を図りながら、妊娠～ 出産～育児～教育支援の「切れ目のない子育て支援」を展開する。
内閣府「地域住民 生活等緊急支援の ための交付金」の 活用予定	

(注)